

2022年2月期 第2四半期 決算説明会

2021年10月6日



イオンフィナンシャルサービス（株）

証券コード 8570（東証第1部・その他金融）

1. 第2四半期 決算ハイライト
2. 第2四半期 取り組み事項、貸倒引当金、営業費用の状況
3. 第2四半期までのコロナ状況
4. 第3四半期以降の取り組み
5. 中期経営計画と進捗状況
6. ESGの取り組み
7. 業績予想、配当修正
8. APPENDIX

第2四半期累計 連結業績ハイライト

- ・ 第2四半期累計の連結業績は**増収増益**
- ・ 営業利益は貸倒関連費用の改善、業務効率化による費用削減の結果、大幅増益

営業収益

2,379 億円

前年同期比

103%

業績予想進捗率

45.7～48.5%

営業利益

332 億円

前年同期比

428%

業績予想進捗率

72.1～80.9%

親会社に帰属する
当期純利益

181 億円

前年同期差

+166 億円

業績予想進捗率

86.1～95.2%

- ・ 営業利益、当期純利益の進捗率が
高く、通期業績予想を上方修正

営業利益

410～460億円 → **460～510** 億円

親会社に帰属する当期純利益

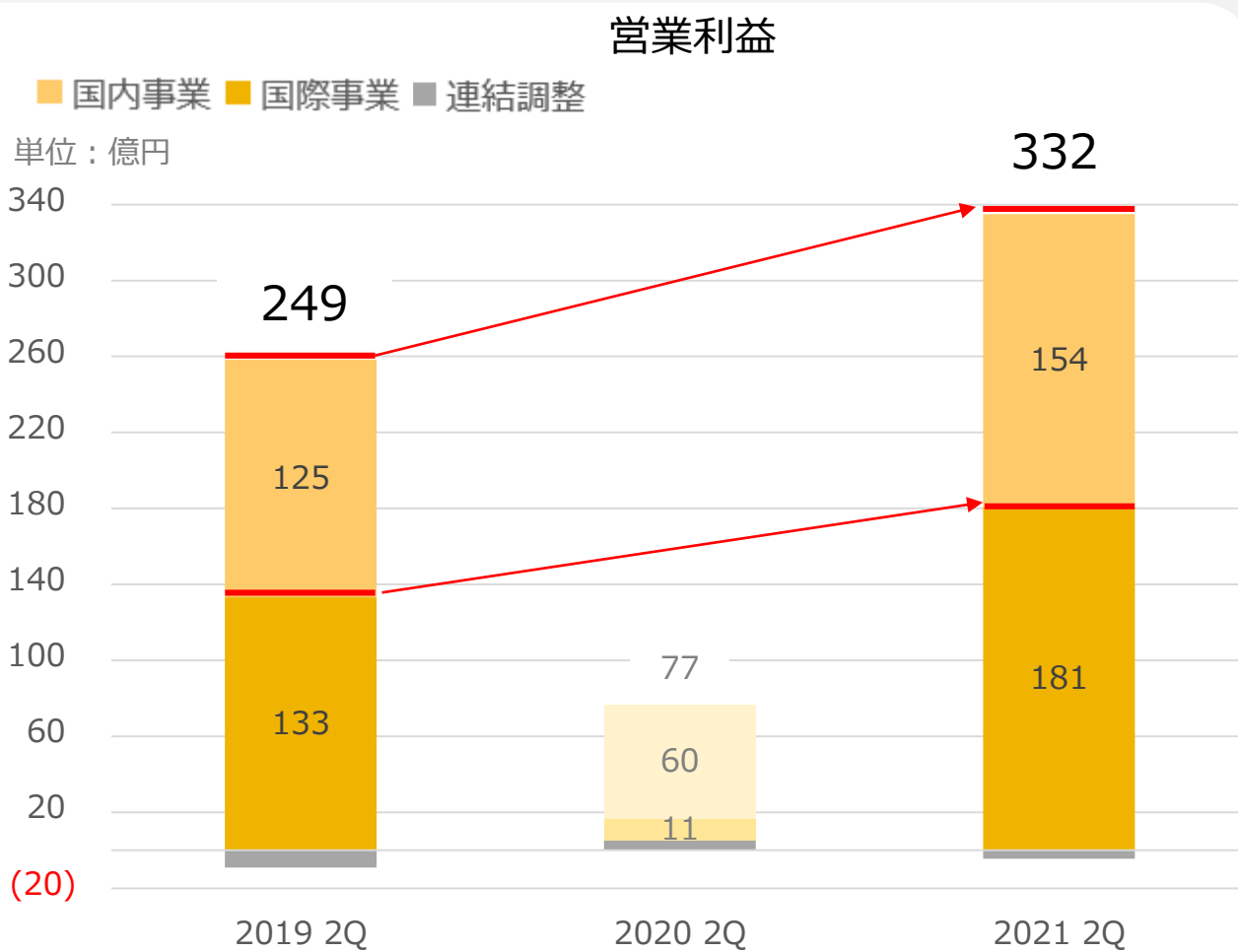
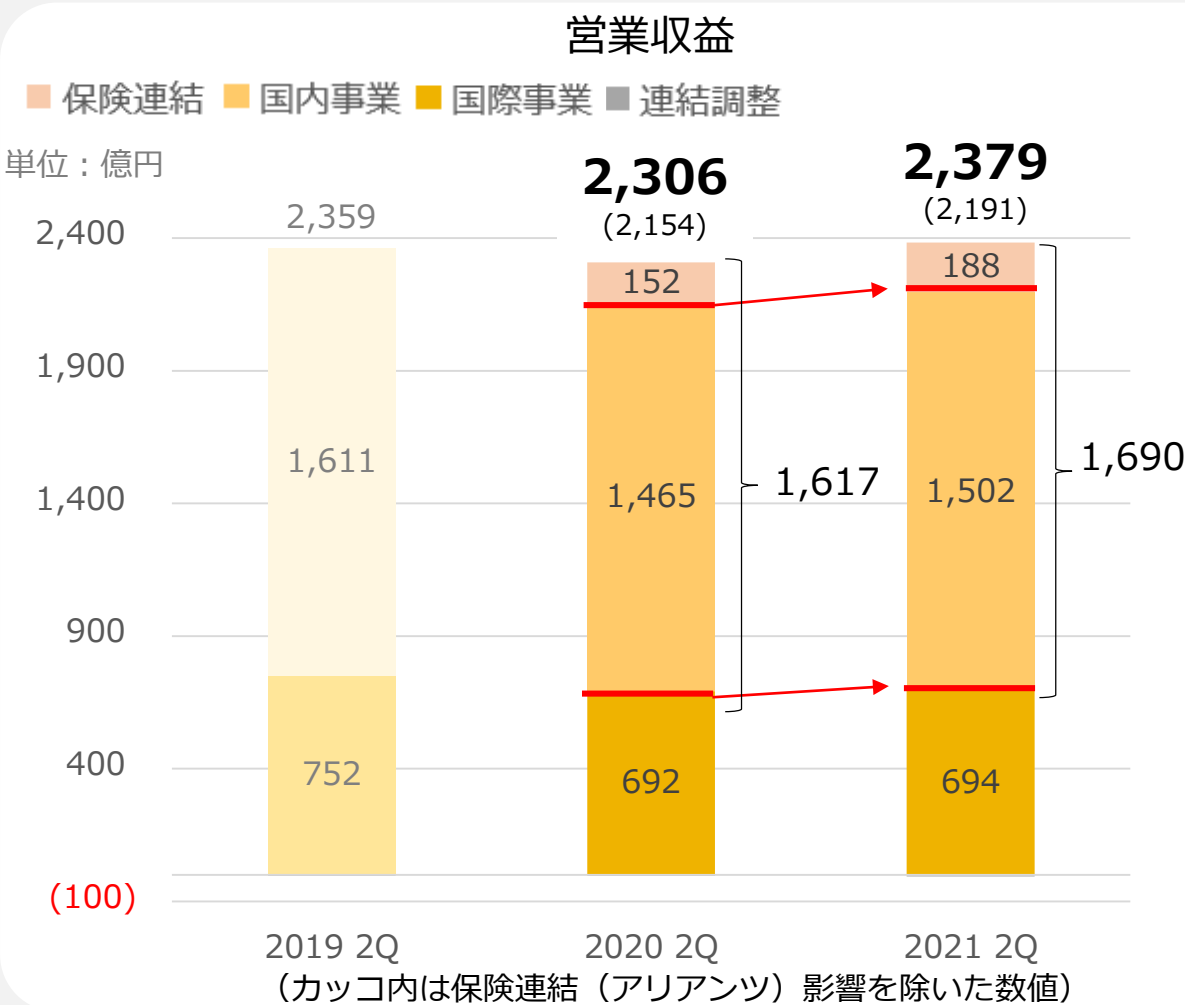
190～210億円 → **230～260** 億円

- ・ 中間配当金を増配

中間14円 → **19** 円（年間配当額 **45** 円）

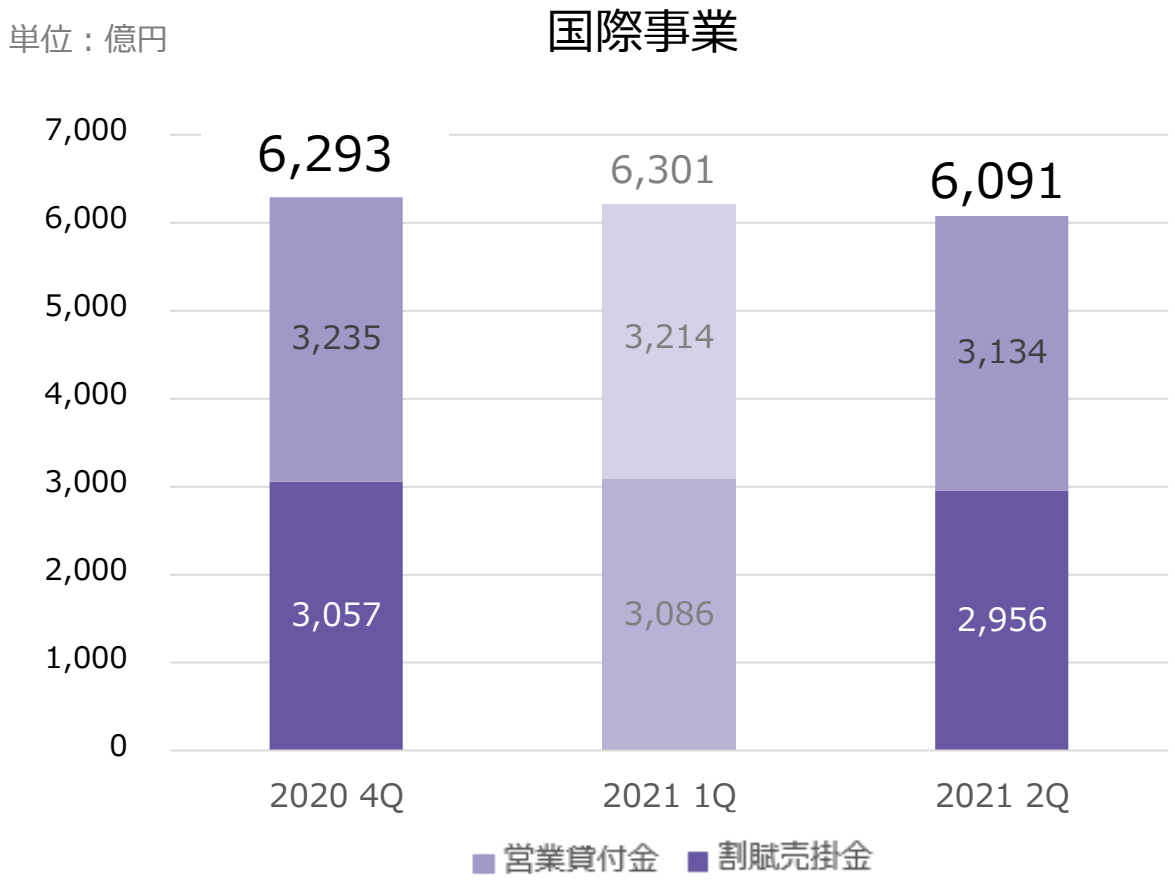
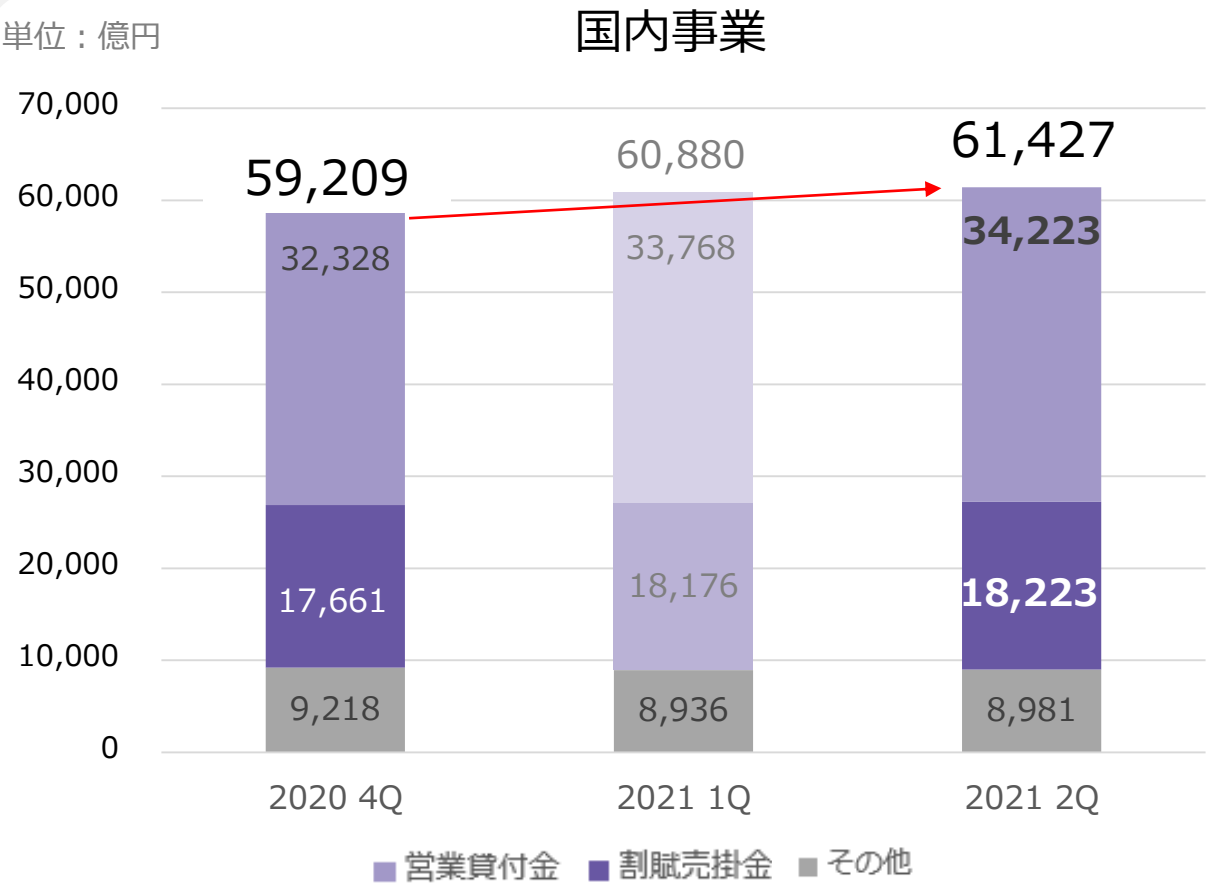
第2四半期累計 セグメント別業績

- ・ 営業収益はコロナ禍の影響を受けるも、国内事業、国際事業ともに微増
- ・ 営業利益は昨年からの審査精緻化、回収強化の効果により、貸倒関連費用が改善。2019年度比でも大幅増益



第2四半期 営業債権残高 ※流動化実施前の債権残高

- ・ 国内事業の営業債権残高（※）は、営業貸付金、割賦売掛金ともに増加。取扱いが好調な住宅ローンとカードショッピングの残高積み上げが増加要因
- ・ 国際事業は第2四半期からのロックダウン等の影響により、営業貸付金、割賦売掛金ともに減少



2021年度 上期取り組み事項（国内事業）

■ 下期以降の取扱高拡大と営業債権残高積み上げにつながる会員獲得を実施

- ・ 7月7日に、ときめきポイントからWAON POINT変更の事前告知を開始し、店頭での入会プロモーションを実施。「ポイントが無駄なく、レジですぐに使える」機能が好評で、会員獲得が好調。

→結果、国内有効会員数は期首比+**34万人**、1Q比で+**14万人**

■ コロナ禍によるカード利用需要の取り込み

- ・ 自宅近隣店舗での買い物増加による利用回数の拡大

月間平均利用回数は2019年10.4回→2020年10.8回→2021年11.1回に増加
(いずれも3月～8月の期間で集計)

- ・ オンラインフードデリバリーやサブスク事業者等とのキャンペーンを継続実施
- ・ 非接触ニーズ取り込みのため、コンタクトレス決済機能付きカードを拡大
 - VISAに加え、MasterCard、JCBブランドのカードも2020年10月より取扱開始
 - 総発行枚数は、21年8月末時点で**1,127万枚**、期首比+**261万枚**

→カードショッピング取扱高は前年同期比**105%**、一昨年同期間比**102%**
メインカード化が進展

Uber Eatsとの取り組み



Uber Eatsとイオンカード利用
促進に向けた協業実施
(2021年7月～9月)

コンタクトレス
決済機能付き
イオンカードセレクト



2021年度上期取り組み事項（国際事業）

【香港】

- ・イオンストアーズ香港でのポイント10倍キャンペーン
- ・リバウンド消費（飲食、テーマパーク等）の活性化キャンペーン

【タイ】

- ・ECサイトや食品宅配等、提携先との販促企画実施により、オンライン取扱高が拡大
→2021年度上期は、前年同期比**166%**で成長
カードショッピング取扱高の17.9%まで拡大
- ・個人ローンで比較的、所得水準が高く、返済実績が良好な優良会員の利用枠を引上げ

【マレーシア】

- ・バイクローンはメーカーの新モデル発売に伴う金利優遇や、加盟店に向けたインセンティブキャンペーンを実施
- ・償却債権は、外部委託管理システムを導入。外部委託業者とのデータ連携の自動化と、効率化向上に寄与

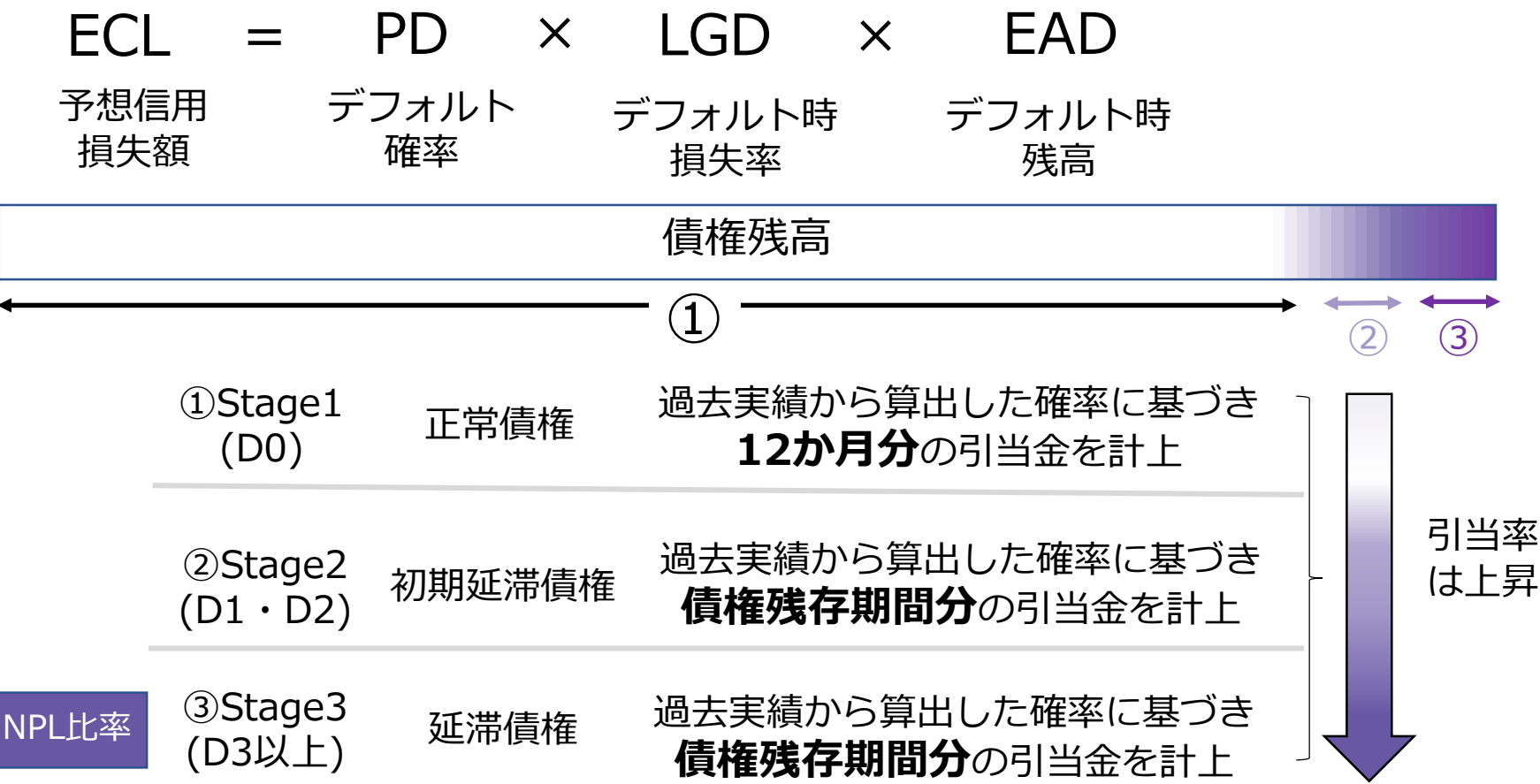
イオンタナシンサップタイランド の取り組み



オンラインでのご利用額に応じて
最大3万バーツのキャッシュバック
販促を実施（8月1日～9月30日）

IFRS 9 貸倒引当金の考え方

- ・ 海外各国ではIFRS9の貸倒引当金計上基準が適用されており、債権残高全体の増減が計上金額に影響
特に、正常債権に12か月分の引当金計上が必要となり、期末残高の変動が引当金計上の重要要素
- ・ 信用リスクの増加した債権に対しては、全期間の予想信用損失額を認識



総債権残高の増減

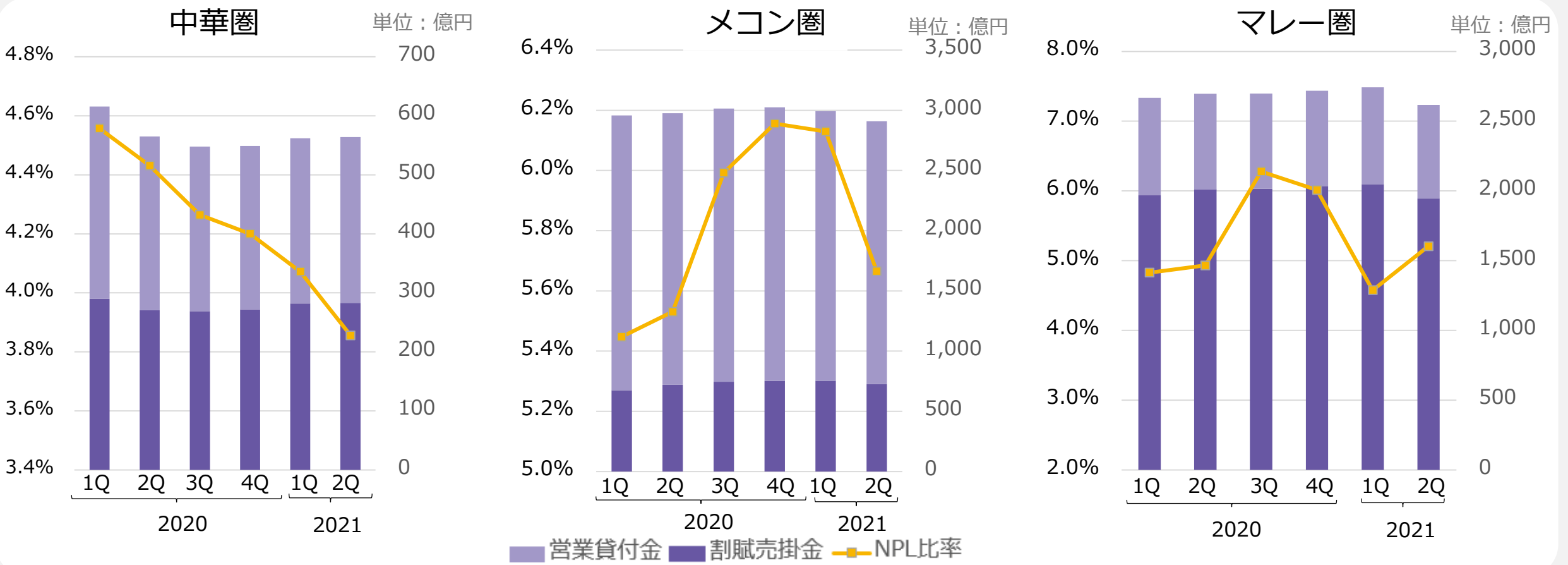
- ・ 総債権残高に占める、正常債権の割合は、約90%以上あり、この部分の影響が大きい
- ・ コロナ禍のように総債権残高が拡大しない局面では、正常債権の残高も減少することため、貸倒引当金が減少傾向となる

債権残高とNPL比率

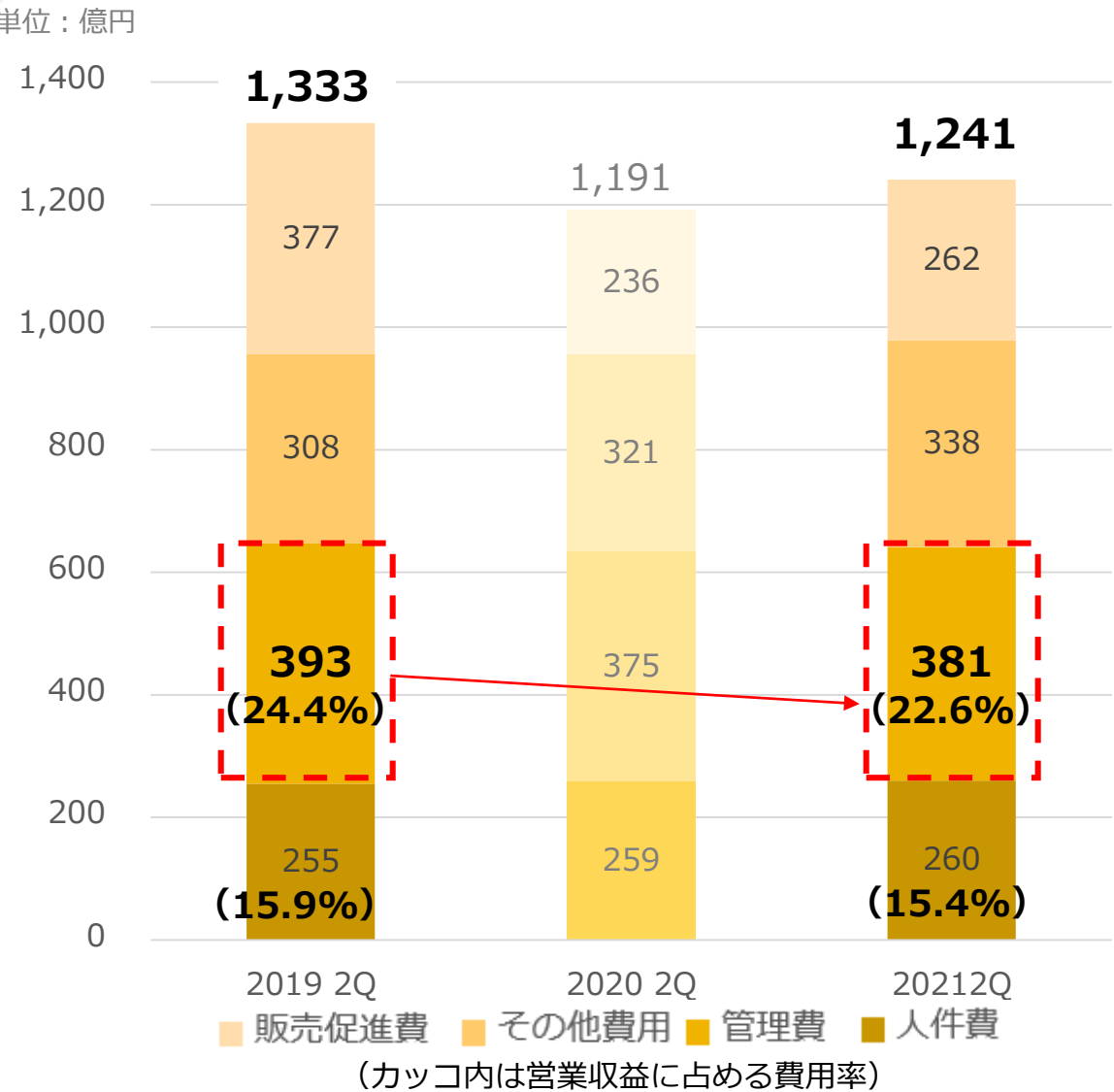
- ・ 債権残高が減少する中、NPL比率が改善する傾向は、債権の質の良化が進んでいる

NPL比率の推移（国際事業）

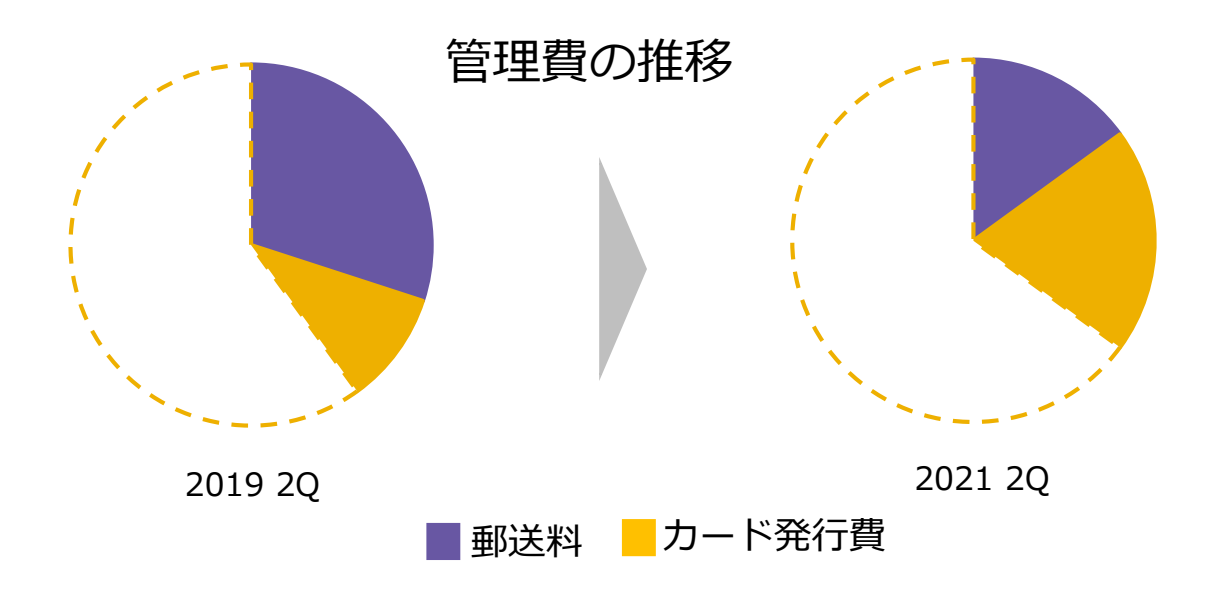
- ・ 中華圏では割賦売掛金、営業貸付金の残高が微増。メコン圏、マレー圏では債権残高が減少
- ・ 各国とも審査、債権回収の強化により、債権が良質化。中華圏、メコン圏のNPL比率が改善
- ・ マレー圏はNPL比率が1Qで最低値を記録、2Qはロックダウンの影響を受け上昇



第2四半期累計 営業費用（国内事業） ※金融費用、貸倒関連費用、保険費用を除く

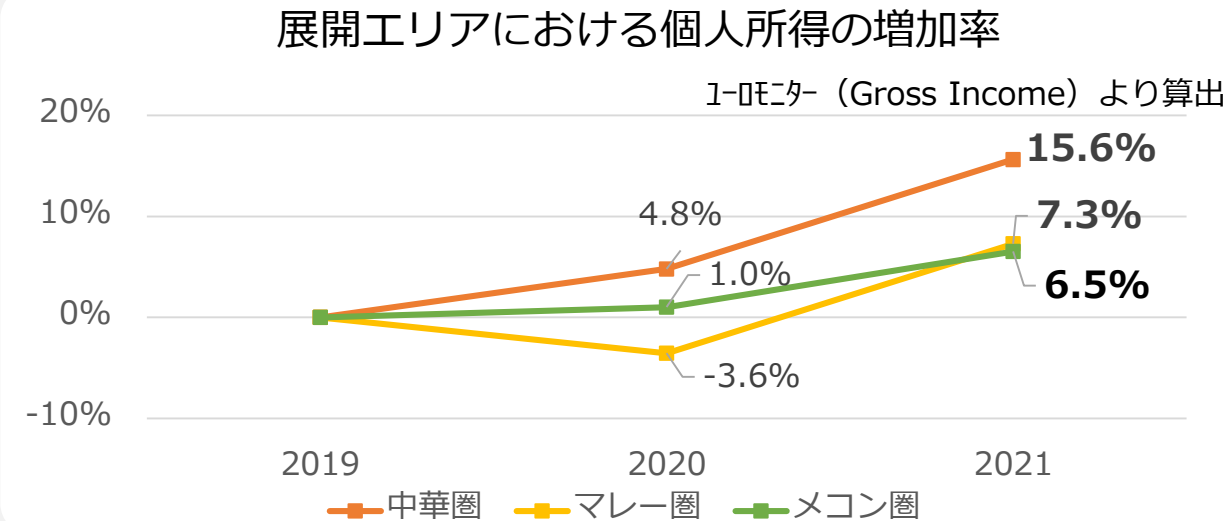
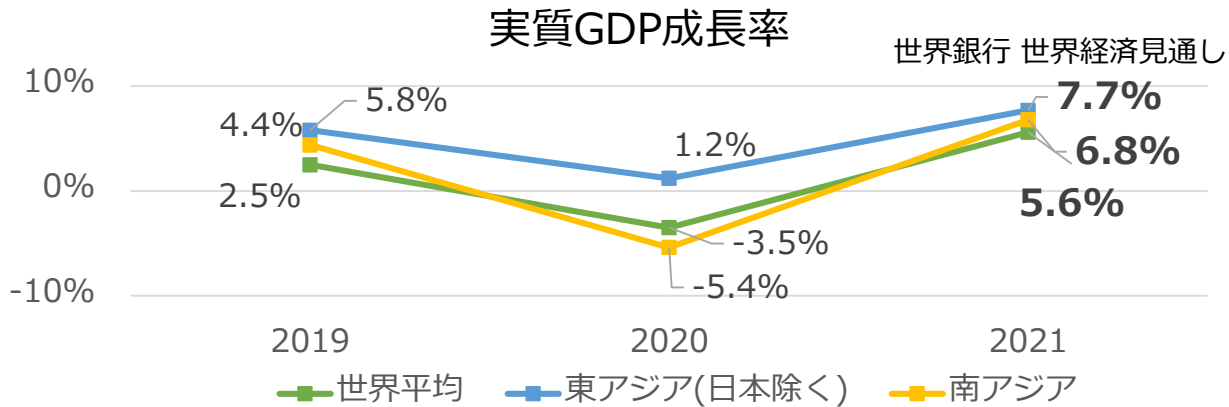
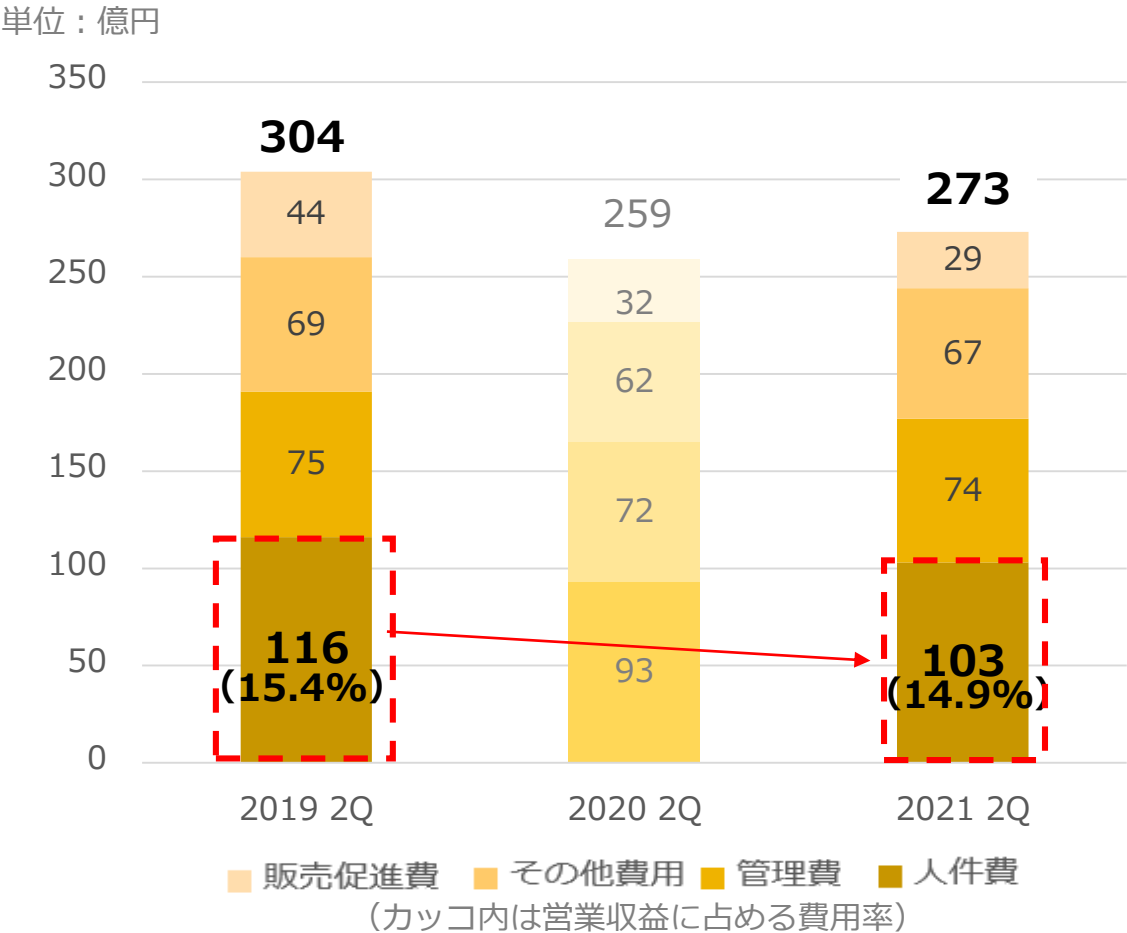


- ・ 国内事業の営業費用（※）は2019年度比、-92億円改善
- ・ 広告宣伝費は、新型コロナ感染拡大の影響により抑制
- ・ 管理費では、2019年に実施した請求書のWeb明細化により、郵送料が半減
- ・ 一方でコンタクトレスカードへの切り替え等、キャッシュレス化の推進により、カード発行費が増加
⇒郵送料の削減により、必要な投資費用の確保につながっており、費用全体の増加を抑制



第2四半期累計 営業費用（国際事業）※金融費用、貸倒関連費用を除く

- ・ 国際事業の営業費用（※）は2019年度比、-31億円の改善。営業収益に占める人件費率は改善
- ・ 各国の経済成長とともに給与水準が上昇する中、デジタル化の取り組みにより効率化が図れている



展開各国の感染拡大及び活動制限の推移

感染拡大時期：■ 活動制限：➡ 2Q連結期間：□

展開地域	月度								
	1	2	3	4	5	6	7	8	9
日本	緊急事態宣言		緊急事態宣言			緊急事態宣言			
タイ							強化	緩和	
マレーシア						ロックダウン		緩和	
カンボジア				部分的にロックダウン					
ラオス				部分的にロックダウン					
フィリピン								一部強化	
インドネシア									
インド				ロックダウン					
ベトナム					強化				緩和
ミャンマー	クーデター、デモ								

21年度上期の状況

【タイ、マレーシア（3月～8月）】
個人消費は底堅く推移するも、
4月以降、感染者の拡大とともに、
経済活動が抑制

【非上場各国（1月～6月）】
4月以降、活動制限強化

第3四半期以降の見通し

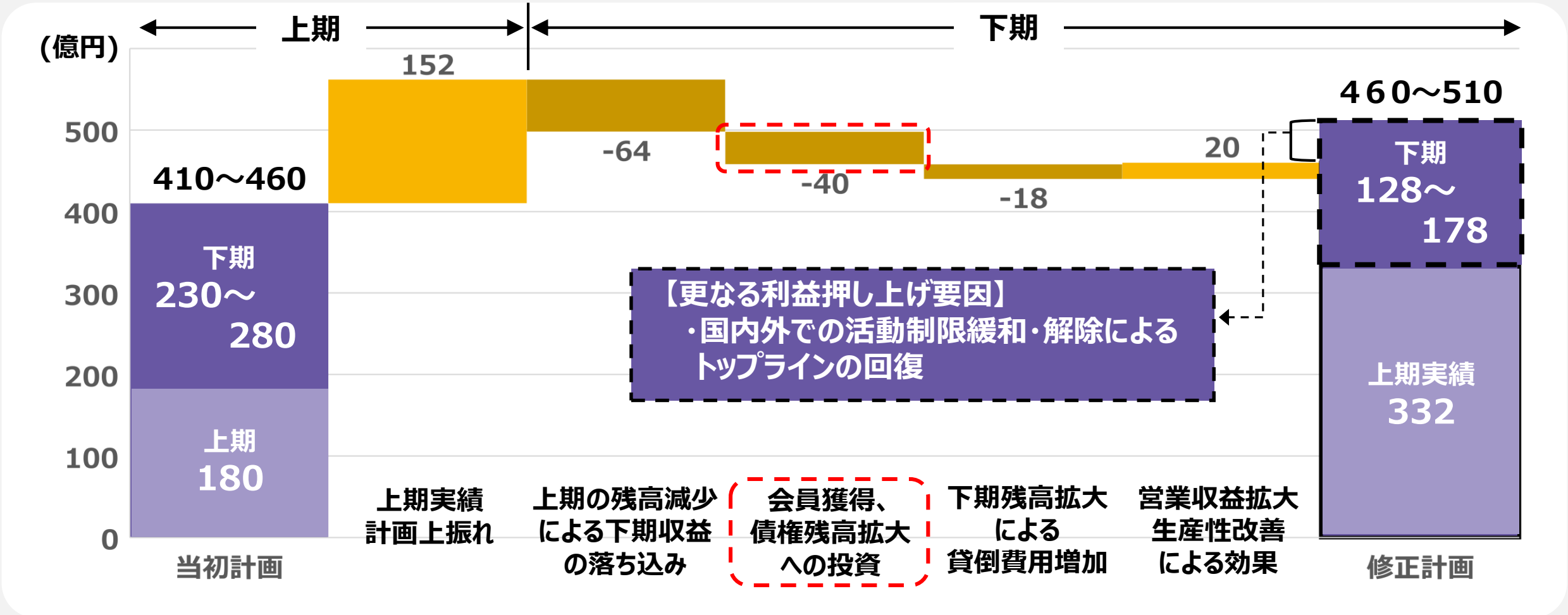
【タイ、マレーシア（9月～）】
足元では、タイ、マレーシアともに、
活動制限の緩和が進む

【非上場各国（7月～）】
各国で感染者増加。活動制限など
規制強化により経済活動に影響
引き続き注視が必要

第3四半期以降の取り組み

下期の損益影響について

- ・ 下期は、今期、来期以降のトップライン拡大のため、会員獲得、営業債権残高増加への、販促費を集中投下
- ・ さらに、デジタル化による、審査の精緻化、回収業務の強化に継続して取り組み、生産性を改善

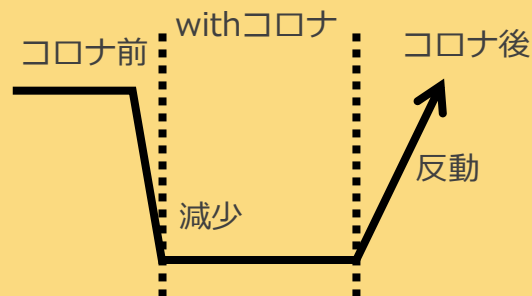


消費行動の変化への対応

- ・ コロナ影響による消費行動の変化を捉え、ニーズの高いカテゴリーへのアプローチを強化

■ コロナ後のリベンジ消費が見込めるカテゴリー

- ・ 大型商業施設での買い物
- ・ 友人、知人、家族との外食（飲酒を伴う）
- ・ 飛行機、新幹線、電車での旅行、遠隔移動
- ・ 映画館、カラオケ店
- ・ 音楽ライブ、フェス、スポーツ観戦
- ・ テーマパーク、遊園地



有望な業態

ショッピング
モール

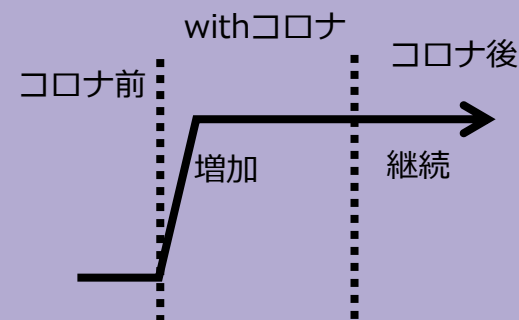
外食

国内旅行

リアルイベント
レジャー

■ コロナ後も継続的なニーズが見込めるカテゴリー

- ・ ネットショッピング
- ・ 電子書籍、コミック、動画配信サービス
- ・ 光熱費（電気、ガス、水道）
- ・ 通信料金（スマホ、インターネット）
- ・ 料理やお菓子づくり（内食）
- ・ 食事のテイクアウト



EC

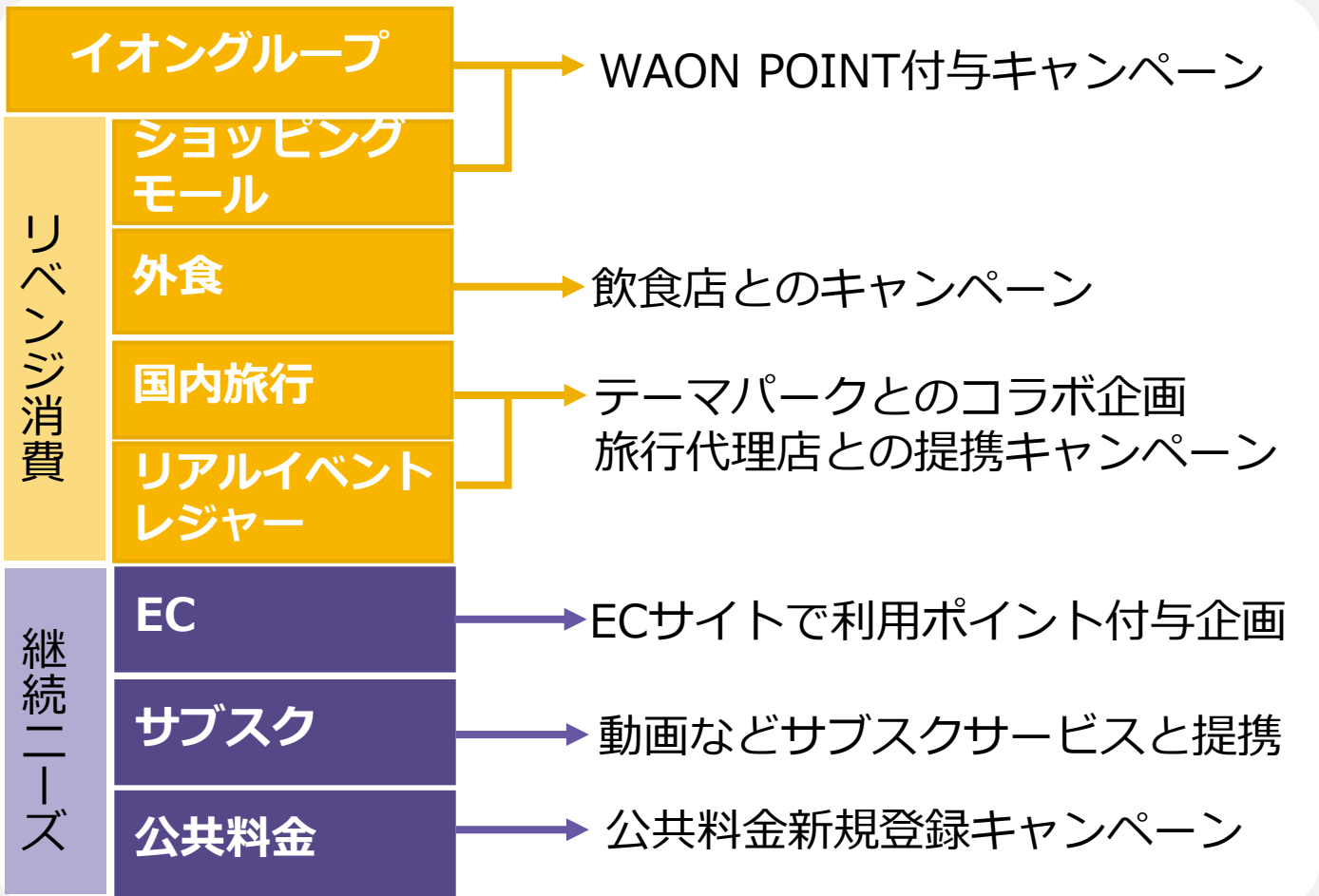
サブスク

公共料金

※AFS実施「コロナ後の消費意向調査（21年7月～8月）」

第3四半期以降の取り組み（国内事業）

- ・カードショッピング取扱高拡大に向けて、以下の施策を計画
 - 【イオングループ】 WAON POINTをフックとした、イオングループ一体での販促活動
 - 【外部加盟店】 消費行動の変化に伴う、リベンジ消費や継続ニーズの取り込み



イオングループとの取り組み

イオンカード
入会キャンペーン



イオンモール利用
キャンペーン



2021/9/1-9/30

イオンネットスーパー
利用キャンペーン



第3四半期以降の取り組み（国内事業）

【ショッピングリボ】

■ リボ変更の訴求強化による債権残高の拡大

- ・全リボ変更、リボ利用推進キャンペーン
- ・メルマガ、イオンウォレットでのデジタルによる訴求
- ・リボ変更の締切日延長による利便性向上
 - 引き落とし口座がイオン銀行以外の金融機関の場合にも対象を拡大



2021/8/1-10/10

【キャッシング】

■ お客さまとのチャネルを増やし、利用者数の拡大施策を実施

- ・属性分析を行い、キャッシング休眠会員を活性化
- ・ネットキャッシングの拡大
 - 指定口座への振り込みサービス（8月）の開始
 - 原則、「24時間365日ご希望の口座へ振込」の訴求を強化
- ・コールセンターからテレマーケティングによりリボ変更、増枠のご案内を実施

ネットキャッシング推進 バナー広告



第3四半期以降の取り組み（国際事業）

【香港】

■イオングループとの協業による顧客基盤の拡大とフィービジネスへの進出

- ・イオンストアーズ香港とのアクワイアリング契約を締結。21年度中に全店で導入

■ローン債権残高の積み上げ

- ・外部信用情報機関のサービスを利用した、他社会員へのおまとめローン推進
- ・既存の優良会員の与信枠拡大、ローン残高を保有する休眠会員へアプローチ強化

【タイ】

■オンライン決済の需要拡大に対応したショッピング利用企画の推進

- ・大手ECサイトや食品宅配事業者等との利用キャンペーンを継続実施

■ローン債権残高の積み上げ

- ・優良会員（月収5万バーツ以上）の枠上げ
- ・デジタルユアキャッシュ（アプリ完結型の目的ローン）の利用促進

【マレーシア】

■キャンペーンによる取扱高の拡大、債権残高の積み上げ

- ・電子マネーをフックとした、クレジットカード、個品割賦の取扱高拡大
- ・主要なバイクや自動車加盟店に対する販売報奨や低金利企画の実施

■イオングループとの連携強化

- ・マイイオン（イオンマレーシアのECモール）や登録型加盟店の利用キャンペーン

ACSマレーシアの取り組み



金融商品のご利用で電子マネー1,000リングットが当たる抽選キャンペーン

中期経営計画の方針と重点施策

第二の創業 バリューチェーンの革新とネットワークの創造

国内事業

- ① イオン生活圏の構築に向けたインフラ作り
- ② 地域・お客さまの生活インフラニーズの取り込み
- ③ リスク・コストコントロール能力の向上

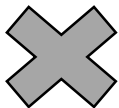
国際事業

- ① 各国でのデジタル金融包摂の実行
- ② 事業・提供商品・展開エリアの拡大
- ③ 都市と地方のニーズの違いに対応したエリア戦略立案

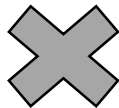
国内事業①イオン生活圏の構築に向けたインフラ作り

お客さまにとって、
最も価値ある生活圏へ

WAON POINTへ統一
イオングループアプリ

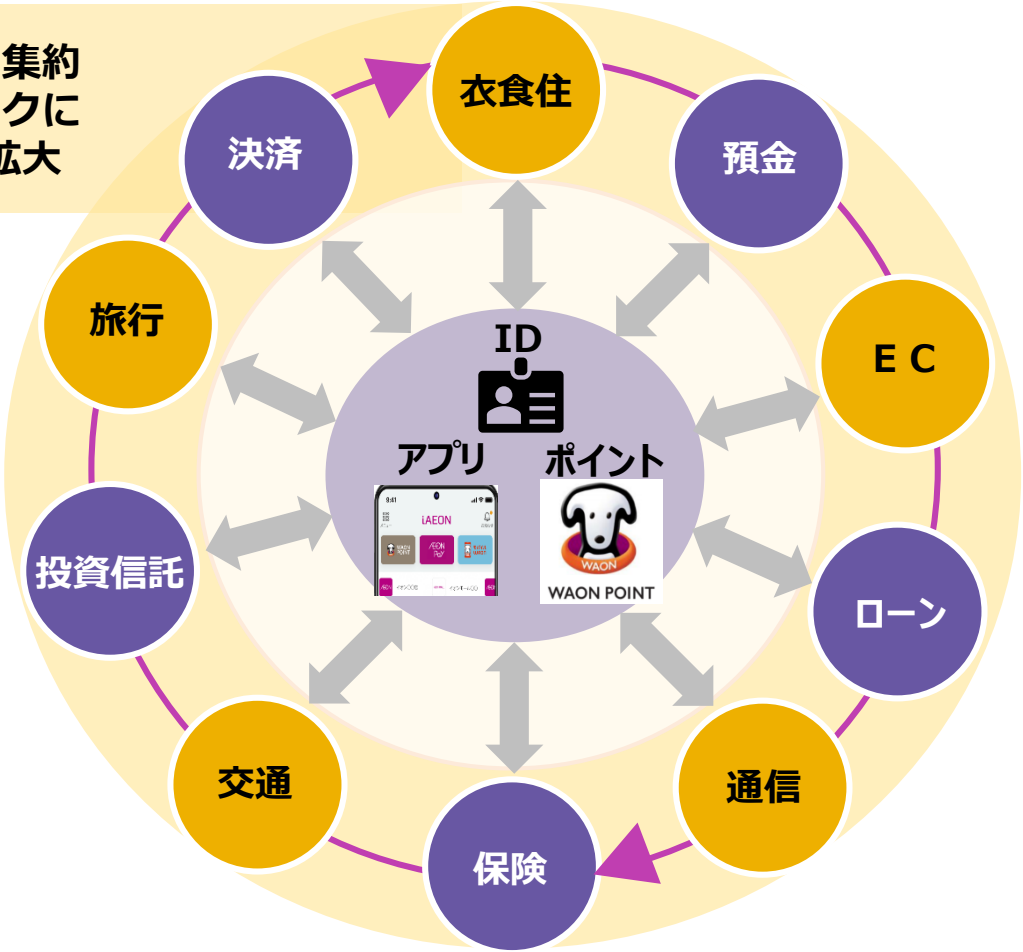


ID・データ統合
活用の進化



ロイヤリティプログラムの
活用・促進

アプリに機能を集約
ポイントをフックに
クロスセルの拡大



集めた情報を生活圏の中で活用
イオングループ・取引先で相互送客を実現

国内事業②地域・お客さまの生活インフラニーズの取り込み

- ・ 個人のお客さまには、登録型加盟店の利用を促進し、生活インフラサービスに対する決済を取り込む。
また、下期に開始の健康増進型保険では、健康ニーズを満たすイオングループ商品とのクロスセルを促進する。
- ・ イオングループ各社の売掛金回収等を総合金融事業で代行するなど、企業間取引の決済サービスを推進。
サプライチェーンの上流にある取引を取り込む。

お客さま
(BtoC)



■生活インフラサービスに対する決済の取り込み

登録型加盟店などでのキャンペーンを実施

例) 登録型加盟店 : 携帯、電力、ガス、水道、保険
ネット販売 : eコマース、アプリ、サブスクリプション

■イオングループの健康関連商品 (医療・スポーツ・食品等)のクロスセル

下期、イオンアリアンツ生命保険にて健康増進型医療保険を販売開始予定
健康増進活動に応じてグループで利用できる特典等によりクロスセル促進

グループ
各社
(BtoB)



■イオングループ各社の企業間取引決済の取り込み

イオングループ店舗の売掛金回収を総合金融事業で代行。グループ各社、お取引さまの企業間取引の決済を取り込む。

例) グループ各社 : イオンリテール、カスミ、イオン琉球
グループ各社のお取引先さま : 介護施設、給食センター等

国際事業①デジタル金融包摂の実行、②事業・提供商品・展開エリアの拡大（マレーシア）

デジタル金融包摂の実行

■デジタルバンクライセンス申請

- ・6月30日にデジタルバンクライセンスを申請。現在当局による審査中(2022年度第1四半期に発行予定)
- ・デジタル技術(AI・データ分析)を活用し、アプリを通じたサービス提供、お客さまライフステージにフィットした商品を必要な時に必要な分だけ提案するモデルを検討。

【設立目的】

①	金融包摂、キャッシュレス社会の実現
②	マレーシアにおけるイオン生活圏構築の基盤となる
③	最新のテクノロジー、AI 解析技術 オンラインサービス開発への挑戦 (将来へのスタディ)

事業・提供商品・展開エリアの拡大

■保険仲立人会社を買収

- ・既存仲立人会社への100%出資について当局認可を取得、10月1日付けで新会社を設立
- ・仲立人への転換により、取扱保険を拡充。マレーシアのイオングループ顧客に包括的な金融サービスを提供

【保険代理店と保険仲立人の違い】

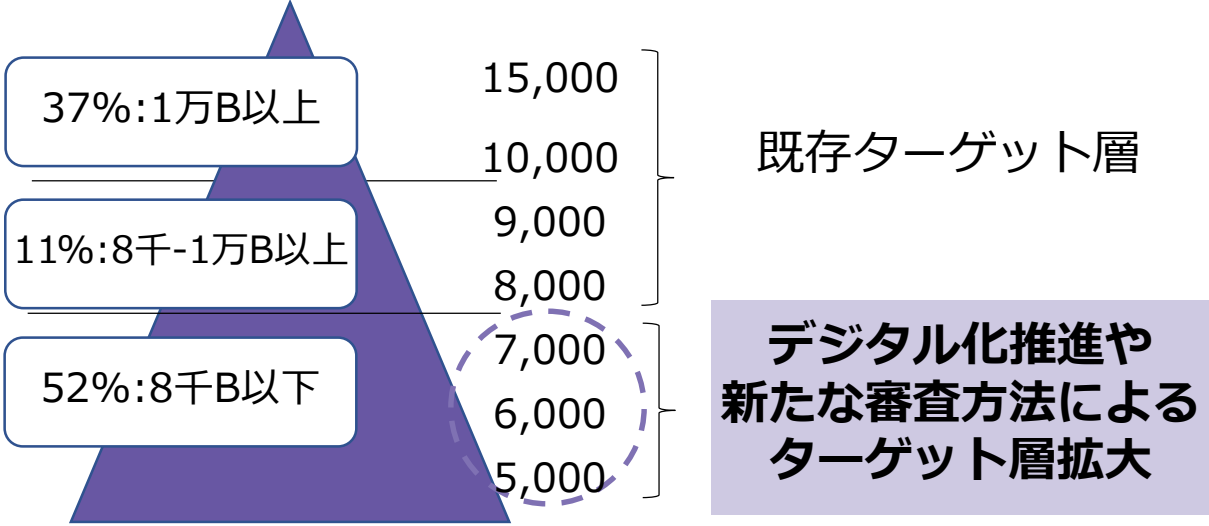
	代理店(現状)	仲立人(今後)
ライセンス	不要	必要
取扱保険 会社数	損保2社 生保1社	制限なし

国際事業①デジタル金融包摂の実行、②事業・提供商品・展開エリアの拡大（タイ）

デジタル金融包摂の実行

- オンライン事業主向けナノファイナンス
 - ・高架鉄道BTSとの合併会社を4月に設立。
 - ・品物の配送データ等を審査に活用し、定収入のないお客さま層への基盤拡大を狙う。
- 新たな顧客層への個人ローン提供
 - ・デジタル化推進によるアクセス改善と、新たな審査手法(公共料金の支払い履歴等で判断)の活用により、月収8千バーツ未満の層へ個人ローンの提供を試行。

【労働人口3,800万人の月収分布】



事業・提供商品・展開エリアの拡大

- タイの保険事業を再編
 - ・保険販売事業を営むタイ子会社の事業をイオンタナシンサップに3月に統合
 - ・イオンタナシンサップの既存顧客等にデジタルチャネルを活用して保険販売、クロスセルを推進



がん保険



旅行保険



アプリで簡単に保険申込
クレジットカードで
支払可能

ESG取り組み

【AFSグループ】・・・9月1日付機構改革でグループサステナビリティ部を新設し、推進体制を強化

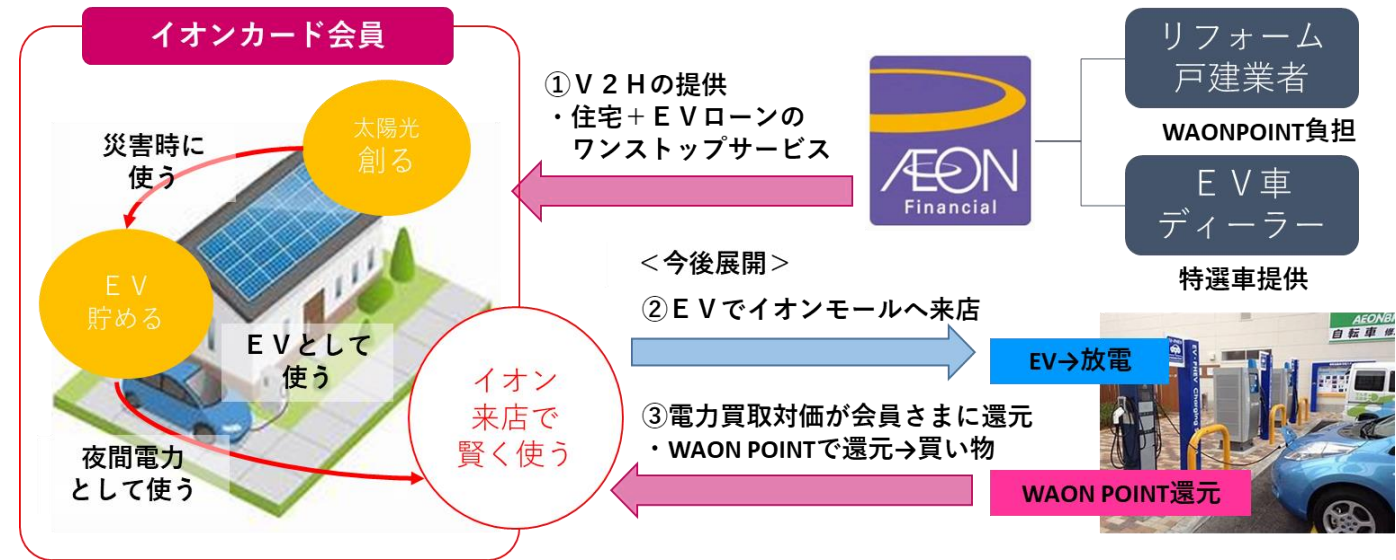
【国内事業】・・・脱炭素社会の実現

■イオンプロダクトファイナンス、イオン銀行

脱炭素型住宅の新築及びリフォームと、電気自動車をパッケージ化したローンを11月から提供開始

■イオン銀行の発行「イオンカードセレクト」

環境配慮型のリサイクルプラスチック素材に順次切替



【国際事業】・・・ESG格付、外部からの高い評価

■ACSマレーシア

マレーシア証券取引所による、マレーシア上場企業927社を対象としたESG格付「ESG Rating」において、上位200社に選出
上位200社は「FTSE4Good Bursa Malaysia Index」を構成し、市場から高い評価を受ける

FTSE4Good Bursa Malaysia Index

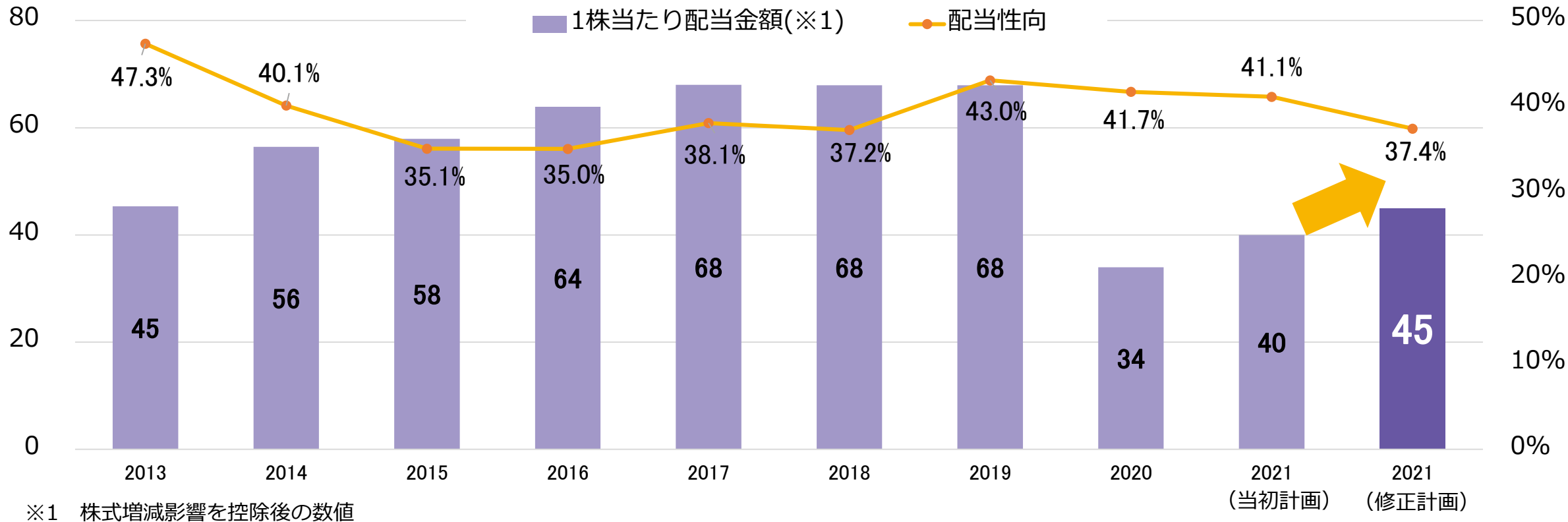


年間業績予想

- ・ 第2四半期累計の業績結果を受け、業績の上方修正と増配を実施
- ・ 1株あたりの配当金は、第2四半期累計業績の上振れにより、中間配当を5円上乗せし、19円で行う

	当初業績予想	修正業績予想
営業収益	4,900 ～ 5,200億円	4,900 ～ 5,200億円
営業利益	410 ～ 460億円	460 ～ 510億円
親会社に帰属する 当期純利益	190 ～ 210億円	230 ～ 260億円
1株あたり配当金	中間：14円 期末：26円（年間40円）	中間：19円 期末：26円（年間45円）
配当性向	41.1% ～ 45.5%	37.4% ～ 42.2%

業績予想、配当



■配当方針

- ・ 業容拡大と効率化に向けた投資と株主の皆さまに対する株主還元に関して適正な利益配分のため、**内部留保、投資資金、配当金をそれぞれ3分の1ずつ配分する旨を基本方針**としております。

第2四半期 セグメント別業績

(単位：億円)

	国内計			国際計				連結計
	※1	リテール ※2	ソリューション ※2	※1	中華圏	アジア圏	米州圏	※3
営業収益	1,690	1,112	878	694	75	367	252	2,379
前年同期比	104%	109%	96%	100%	92%	96%	111%	103%
前年同期差	+72	+93	△40	+2	△6	△15	+24	+72
営業利益	154	59	98	181	29	76	76	332
前年同期比	254%	-	130%	-	124%	697%	-	428%
前年同期差	+93	+74	+22	+170	+5	+65	+99	+254
営業利益率	9.2%	5.4%	11.2%	26.2%	38.7%	20.8%	30.3%	14.0%
前年同期差	+5.4pt	+6.8pt	+2.9pt	+24.5pt	+10.1pt	+17.9pt	+40.5pt	+10.6pt
親会社株主に帰属する当期純利益								181
前年同期差								+166

※1 国内計及び国際計は、各事業に属するセグメント間取引における相殺消去後の数値
※2 リテールは個人向け中心のビジネス、ソリューションは加盟店向け中心のビジネス
※3 連結計は、本社・機能会社および連結消去額を含んだ数値

【参考】 債権流動化による収益影響額：72億円（前年同期差+46億円）
→債権残高の積み上がりが好調な住宅ローンを中心に実施

第2四半期 連結貸借対照表

■ 第2四半期は、営業貸付金、銀行業貸出金、割賦売掛金など
営業債権残高が945億円増加。貸倒引当金残高は113億円の減少。

【連結営業債権残高の状況】

- ・流動化前残高：6兆7,994億円（+2,030億円）
内、国内残高：6兆1,427億円（+2,218億円）
内、国際残高：6,091億円（△201億円）
- ・オフバランス残高（国内のみ）：2兆3,902億円（+1,085億円）（単位：億円）

	2Q実績	期首増減		2Q実績	期首増減
現金預け金	7,229	+172	預金	40,976	+789
営業貸付金	7,604	△224	有利子負債 (預金除く)	10,991	+559
銀行業における貸出金	20,536	+552	その他	4,960	△910
割賦売掛金	15,829	+617	負債合計	56,928	+437
貸倒引当金	△1,219	+113	純資産合計	4,986	+240
その他	11,935	△552	負債及び純資産合計	61,915	+678
資産合計	61,915	+678			

第2四半期 エリア別業容

	2Q累計実績 (単位：億円)	取扱高	前年同期比	一昨年同期比 (一昨年同期間比)※	営業債権残高 (流動化前)	期首増減
国内	クレジットカード	30,621	105%	99 (100%)	15,100	+397
	ショッピング	29,050	105%	101 (102%)	10,978	+563
	キャッシング	1,570	102%	74 (74%)	4,121	△166
	個品割賦	961	86%	77 (99%)	7,244	△2
	住宅ローン	3,350	101%	116 (107%)	30,102	+2,061
	その他	-	-	-	8,981	△237
	国内計	-	-	-	61,427	+2,218
国際	クレジットカード	1,572	103%	75%	1,853	△53
	ショッピング	1,172	105%	84%	940	△37
	キャッシング	399	98%	58%	913	△16
	個品割賦	365	97%	57%	2,016	△63
	パーソナルローン	513	129%	62%	2,221	△84
	国際計	-	-	-	6,091	△201
	連結計	-	-	-	67,994	+2,030

有効会員数	連結	国内	国際
実績 (単位：万人)	4,676	2,979	1,697
期首増減	+63	+34	+29

【国内】・新規カード会員数78万人（前年同期比+5万人）
・コンタレス決済機能付カードは、1,127万枚発行（8月末）
【国際】・マネー電子マネー会員数211万人（前年同期比+53万人）

第2四半期累計 セグメント別貸倒及び国内利息返還損失引当金の状況

	リテール	リレーション	国内計
期首貸倒引当金残高	48億円	574億円	617億円
貸倒関連費用 (引当金繰入・損失)	▲3億円	88億円	86億円
貸倒償却額 (移管債権等含む)	1億円	124億円	125億円
期末貸倒引当金残高	44億円	538億円	578億円

(国内子会社) インクルーシブサービス：401億円、信用銀行：44億円、
信用プロダクト外サービス：79億円、信用住宅ローンサービス：16億円

	2020年度 2Q	2021年度 2Q
期首残高	49億円	57億円
繰入額	4億円	0億円
利息返還額	14億円	18億円
期末残高	39億円	38億円

	中華圏	アジア圏	米州圏	国際計	連結
期首貸倒引当金残高	32億円	419億円	255億円	706億円	1,333億円
貸倒関連費用 (引当金繰入・損失)	4億円	115億円	37億円	157億円	242億円
貸倒償却額 (移管債権等含む)	10億円	147億円	72億円	231億円	356億円
期末貸倒引当金残高	25億円	386億円	220億円	632億円	1,219億円

第2四半期 国際事業業績（現地通貨）

		FY2020_2Q		FY2021_2Q	
		実績	前期比	実績	前期比
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) (HK\$'000)	Revenue	574,460	88%	511,570	89%
	Profit before tax	181,640	79%	206,999	114%
	Profit for the period	152,401	80%	172,340	113%
AEON THANA SINSAP (THAILAND) (BAHT'000)	Total Revenues	11,040,184	99%	10,385,613	94%
	Profit before income tax	1,822,746	73%	2,350,579	129%
	Net profit for the period	1,384,187	69%	1,801,009	130%
AEON CREDIT SERVICE (M) Berhad (RM'000)	Revenue	753,845	96%	785,441	104%
	Profit before tax	113,572	63%	318,003	280%
	Profit for the period	78,089	58%	238,575	306%

※各社発表資料より抜粋。香港とタイは連結の数値を表示。

第2四半期 国際事業業績（円換算）

■ イオンクレジットサービス（アジア）連結業績

	2020年度2Q	2021年度2Q	
	実績	実績	前期比
営業収益	79億円	72億円	91%
営業利益	25億円	29億円	116%
当期純利益	21億円	24億円	115%

為替レート：1香港ドル

・ 2020年度2Q：13.82円

・ 2021年度2Q：14.08円

決算期

・ 2021/3/1～2021/8/31

■ イオンタナシックス（タイランド）連結業績

	2020年度2Q	2021年度2Q	
	実績	実績	前期比
営業収益	374億円	359億円	96%
営業利益	61億円	81億円	132%
当期純利益	46億円	62億円	133%

為替レート：1バーツ

・ 2020年度2Q：3.39円

・ 2021年度2Q：3.46円

決算期

・ 2021/3/1～2021/8/31

■ イオンクレジットサービス（マレーシア）業績

	2020年度2Q	2021年度2Q	
	実績	実績	前期比
営業収益	189億円	207億円	110%
営業利益	28億円	84億円	294%
当期純利益	19億円	63億円	321%

為替レート：1リンギット

・ 2020年度2Q：25.12円

・ 2021年度2Q：26.42円

決算期

・ 2021/3/1～2021/8/31

本資料のうち、当社の将来的な経営戦略や営業方針、業績予測等にかかわるものは、いずれも現時点において当社が把握している情報に基づいて想定、算出されたものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクをはじめとする様々な不確実要素を含んでおります。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があります。



イオンフィナンシャルサービス